
研究活動報告

特別講演会 (Dr. Michael Grossman)

2011年9月15日(木) 16:30から、当研究所において、ニューヨーク市立大学のマイケル・グロスマン教授による“Does more schooling cause better health?”(健康と教育との関連性について)と題された特別講演が行われた。グロスマン教授が1972年に発表した「健康資本と健康需要に関するモデル(“On the Concept of Health Capital and Demand for Health”)」はグロスマンモデルと呼ばれ、幅広い分野において多数の引用がされており、医療経済学研究におけるパイオニア的、かつ、最も重要な理論的研究の1つと位置付けられている。

今回の講演では、健康と教育との関連性について、健康から教育への因果関係、教育から健康への因果関係、及び両者に関係する第三の変数の影響という3つのアプローチに基づく分析理論や実証研究が紹介されるとともに、今後の研究の方向性に関しても報告が行われた。

今回の講演会は参加者が多数であったことに加え、講演後も活発に討論が行われ、健康と教育の関連性に関する研究に高い関心が寄せられていることを伺わせるものであった。近年、わが国では高齢死亡率の改善によって老後の長期化が実現したが、これに伴い、長くなった老後の期間をより健康に過ごせるようにしていくことが必要になると考えられ、本講演のような健康に関連する要因の分析は、人口学においても重要な課題となろう。(石井 太記)

第16回厚生政策セミナー

「東アジアの少子化のゆくえ—要因と政策対応の共通性と異質性を探る」

国立社会保障・人口問題研究所では「厚生政策セミナー」を毎年実施しており、テーマは社会保障部門と人口問題部門のものを交替で設定している。2007年度の「超少子化と家族・社会の変容—ヨーロッパの経験と日本の政策課題」、2009年度の「長寿革命—驚異の寿命伸長と日本社会の課題」に続いて、今年度は人口部門のテーマで実施する年に当たっている。研究所では近年東アジアでまったく予想外の、驚くほど急激な出生率低下が進行していることに鑑み、上記のようなテーマを選んだ。実際に2005年の韓国の合計出生率1.08はヨーロッパでもほとんど経験されることがないほどの低水準であり、2010年の台湾の0.895に到っては、農村部を含む一国の合計出生率が1.0を下回る史上初の事例と考えられる。

午前の部は西村周三所長の開会あいさつに始まり、筆者が問題提起として「日本・東アジア・ヨーロッパの少子化：その動向・要因・政策対応をめぐって」と題する報告を行った。次いで基調講演として、松江暁子・明治学院大学社会福祉実習センター副手が「韓国の少子化と政策対応」、伊藤正一・関西学院大学教授が「台湾の少子化と政策対応」と題する講演を行った。ともに韓国・台湾における近年の急激な出生率低下をもたらした各種の要因を分析し、また両国政府が採用した出生促進策の内容を紹介した。

午後の部はパネル・ディスカッションであり、初めに3人のパネリストの意見発表が行われた。まず小島宏・早稲田大学教授は「同棲と結婚促進政策に関する論点」と題し、内閣府の「アジア地域における少子化対策の比較調査(2009年)」等の分析結果を紹介した。永瀬伸子・お茶の水女子大学教

授は「家族と仕事：北京・ソウルと日本の比較」と題し、お茶の水女子大学の北京・ソウル調査等を用いた比較分析の結果を示した。相馬直子・横浜国立大学准教授は「圧縮的な家族変化と子どもの平等：日韓比較を中心に考える」と題し、日韓の家族福祉政策における家族像をめぐる論争もしくは論点の不在を論じた。

この後、3人のパネリストに基調講演者2人と筆者が加わり、本研究所の佐藤龍三郎・国際関係部長の司会によるディスカッションが行われた。まず出生力低下の要因としての宗教や儒教的価値とその変化、経済危機、教育熱、徴兵制度などの影響が論じられ、政策については結婚促進策や雇用政策の影響、家族観の変化やワーク・ライフ・バランスの観点、政府支出の水準などが議論された。低出生力の影響については、特に国際結婚や外国人労働者政策、および子どもの福祉への影響について意見が交わされた。討論の締めくくりとして、東アジアの少子化のゆくえと日本がなし得る貢献について、6人の参加者がそれぞれ意見を述べた。最後に高橋重郷副所長が閉会のあいさつを述べて終了した。
(鈴木 透記)

日本人口学会2011年度・第1回東日本地域部会

日本人口学会の2011年度第1回東日本地域部会が2011年9月2日（金）、札幌市立大学サテライトキャンパス（北海道札幌市）において開催された。報告者6名のほか、企業関係者1名、北海道大学大学院生6名、人口学会会員2名からなる総勢15名の参加があった。すべての報告について活発な質疑が交わされ、参加者の関心の高さがうかがわれた。

座長、研究報告者及び報告タイトルは下記の通りである。

座長：原 俊彦（札幌市立大学）

報告タイトル・報告者：

1. 飛騨白川村北部集落における明治初期の人口移動—村外移動・北海道移住に焦点を当てた統計資料分析 ……飯坂正弘（（独法）農研機構・中央農業総合研究センター）
2. 質問紙調査の方法に関する検討—第4回家庭動向調査の回収率、回答率と今後の課題— ……山内昌和（国立社会保障・人口問題研究所）
3. 住民基本台帳人口移動報告にみる近年の地域間人口移動—都心回帰および震災後の動向を中心に— ……小池司朗（国立社会保障・人口問題研究所）
4. 統計調査における「不詳」の増加とその影響 ……大林千一（帝京大学）
5. 有配偶女子のワーク・ライフ・バランスとライフコース—『第4回家庭動向調査（2008年）』の結果から— ……菅桂太（国立社会保障・人口問題研究所）
6. 札幌市における配偶関係別純移動率 1995-2005 ……原 俊彦（札幌市立大学）
(菅 桂太記)

日本地理学会2011年秋季学術大会

日本地理学会2011年秋季学術大会が2011年9月23～26日（25・26日は巡検のみ）に大分大学（大分県大分市）で開催された。一般発表94件、ポスター発表38件のほか、5のシンポジウムで33件の発表があった。人口関連分野の報告も多数行われた。以下、主なものについて発表題目を紹介する。